

令和元年度 第2回豊田市商業振興委員会会議録

【日 時】 令和元年11月19日（火） 午後2時～午後3時30分

【場 所】 豊田市役所 南庁舎5階 南53会議室

【出席者】 〈委員〉

井口 貴視 〔豊田信用金庫 中小企業診断士〕
河原 郁子 〔とよた下まちおかみさん会 平成30年度会長〕
首藤 政俊 〔市民公募〕
杉田 雅子 〔株式会社 杉田組 ブルーベリー事業部取締役〕
杉山 裕貴 〔市民公募〕
新田 都子 〔高岡地域消費者グループ代表〕
松永 郁也 〔豊田商工会議所 常議員〕
元岡 征志 〔シー・プロジェクト代表 中小企業診断士／社会福祉士〕
脇田 弘久 〔愛知学院大学商学部 教授〕

〈事務局〉

前田 雄治 〔豊田市産業部部長〕
早川 正文 〔豊田市産業部商工振興室長〕
近藤 孝浩 〔豊田市産業部商業観光課課長〕
酒井 一裕 〔豊田市産業部商業観光課副課長〕
鈴木 啓介 〔豊田市産業部商業観光課副主幹〕
吉野 佑美 〔豊田市産業部商業観光課担当長〕
山崎 雄 〔豊田市産業部商業観光課主査〕
林 美沙 〔豊田市産業部商業観光課主査〕

【傍聴者】 なし

【次 第】

開 会

- 1 委嘱状交付
- 2 委員紹介・あいさつ
- 3 産業部長あいさつ
- 4 会議の公開及び本日の審議スケジュールについて
- 5 委員長あいさつ
- 6 議事
- 7 その他

【会議録（要約）】

6 議事

（1）豊田市産業実態調査（商業・サービス業）調査結果について

各委員から意見を聴取した。

委員

調査票を送付した全経営者の年齢は把握しているのか。

事務局

経済センサスの回答から抽出をしているため、必要であれば把握できる。

委員

中小事業者からすれば思った通りの回答だ。

個店のレベルアップをはかるのに勉強会をしなければいけないなど、やらなければいけないことはわかっている。

本アンケート結果から深く掘り下げることは難しいと思うが、市への要望をもっと聞けると良い。

委員

回答者の業種で、その他のサービス業 21.9 パーセントの内訳は何か。

事務局

このアンケート調査票の業種分類は、日本標準産業分類に沿って作成した。

分類の例示では、廃棄物処理業、自動車整備業などがあてはまる。

ただし、回答者が選択肢にある分類に当てはまらないと思い、その他を選択しているケースも考えられる。

委員

調査後の展開は、結果を基に効果的な取組をしていく方向か。

異業種との連携や展開に関する問いの回答で「特にない」が 68 パーセントを占めていることに驚いた。うちはうちで良いという方が多いのか。やり方がわからないのか。他と連携しないといけないと思わないのか。

事務局

現段階で想定される原因の 1 つとして、回答者の年齢が高いことがあげられる。

委員

アンケートの聞き方でも回答が変わる部分がある。

委員

自分の代でやめると思っている人は、「特にない」になるのでは。

委員

このアンケート結果は、回答者が60代と70代で55パーセント以上を占めている。

商業者目線で見ると、事業承継が重要である。

回答者の年齢が高いこのアンケート結果のみを基にせず、若い経営者の意見も踏まえ、今後のプランを考えていかないといけないのではないか。そうでないと、今までの取組と同じものになるのではないかと。もう少し違う視点で考えないといけない。

委員

個別のニーズが見えづらい印象がある。

事業規模や成長段階に応じた支援が必要。大枠での支援とすると個別ニーズは見えなくなると考える。

委員

事業者の方から金融機関への相談は、人手不足、販路拡大、事業承継いずれかの課題に当てはまるものがほとんど。

販路拡大の相談が一番多い。次いで創業、事業継承。

効果的な支援の項目で、融資制度の充実は金融機関としても考えていかないといけない点。

委員

アンケートの回答者が60歳以上の方が多い。後継者が育っているのか、これから育てようとしているのか、決めているのか。後継者の考えも調査するとよい。後継者がいなくて、60歳以上となると守りに入ってしまう。これから拡大していこうという気持ちになれないと思う。

後継者がいない場合はそれが課題、後継者がいるが現経営者との考えと異なることが課題となるかもしれない。そのあたりを調査できるとよいが。

後継者がいるのであれば、そちらに集中した方がよいのでは。

事務局

配布資料に掲載はないが、後継者がいるかいないかは、今回のアンケート項目にあるため、今後の分析に活用していく。

委員

20代、30代はアイデアのある人たち。この層のアンケートに厚みがあるとよい。

事務局

今後、事業者に対しヒアリングの予定があるため、最近創業した事業者などにもヒアリングを行う予定である。

他の統計調査と比較すると本結果は30代の回答者が極端に少ない。経済センサスと比較し、差がある部分を補填するようなヒアリングとしたい。

事務局

全体的にポジティブでない回答が多い。課題となっている点を分析し、フォローしないといけない。

委員

事業者の前向きな層のヒアリングや、他調査で兼用できる点を含め検討を加えてほしい。

(2) 買い物や多様な働き方に関するアンケート調査結果について

委員

「買い物で最もよく利用する施設までの所要時間」の設問の、交通手段は限定していないのか。

事務局

交通手段は限定していないが、クロス集計をすれば出せる。

委員

「買い物で最もよく利用する施設までの交通手段」の設問から、自動車を使う人が多いのが分かる。所要時間10分は、自動車なのか、徒歩、自転車なのかで大きな違いがある。

また、「買い物で最もよく利用する施設の種類」の設問で、利用する施設の種類の定義に難しいところがある。ドラッグストアでも食料品などを売っており、もう少し高い数字が出てもよいのではと感じた。

委員

このような設問のアンケート結果を商業活性化プランにどのように反映させていくのか。

事務局

今回から起業に対しての意見や課題にかかる設問を設け、新しい支援策の検討材料にしたいと考えている。

委員

個人的意見として、副業や兼業はキーワードだと思っている。
例えば30代半ばの人が、ずっと1つの企業にいるのか。外へ出たらどうなるのか。岐阜で兼業のおもしろい事例がある。人材を求めている企業もあり、副業、兼業をやりたい人がいるのであれば、マッチングできると面白いと思う。

委員

若い人の違う視点の発想は、役に立つ。

委員

稲武地域では現在生鮮食品を扱っている店舗が1店舗のみである。
商業者の高齢化が進んでおり、この店舗がなくなってしまうらどうなるのだろうか。そう考えると、身の回りの商業をなんとかしなければならぬ、今後、近い将来、豊田市の中心市街地でも起こりうる問題だと思う。自分たちの身の回りの事を考えないといけない。

委員

60歳以上が全回答者の半数以上。
シニア世代の回答が反映されていると感じる。
関心を持ったのは、副業・兼業という言葉だ。
副業と、兼業では意味は違う。副業は本業があって、サブ的に何かをすること、兼業は本業が平行で行われること。今後施策を考える上で、その2つをきちんと整理して対策を考える必要がある。
近隣の地域でいうと、恵那市が地域のニーズを把握しながら、副業マッチングを行っており、モデル的にやるのものいいのではないかと。

委員

副業・兼業できる人はどのような人なのか。どのような人が知りたい。
買い物調査で、色々な立場の人がいて買い物のパターンも違う。
このアンケート結果を、どのような色分けをしていくのか気になった。

委員

起業は60代や70代の人には考えていないと思う。それ以外の人やってみたくて回答していると思う。中には、漠然と思い付きで回答している人もいると思う。
起業に対する意識がわかってこのアンケートをとってよかったと思う。
このアンケートを元にどのように生かして、掘り起こしていくことが大切だ。

委員

60歳前後の人で、現在は、一生懸命働いていて本業だけで精一杯だが、定年後に創業したいと考えている人もいると思う。

外で自分の能力を試したいと思っている若者も一定数いると聞いている。
創業前にどのくらい自分の力があるか副業・兼業をして、試したい人もいる。

委員

育成することも大切だ。

委員

買い物の実態調査は、50代以上が7割、20～40代が3割。豊田市の年齢構成から考えても、このアンケート結果だけでは買い物の実態が反映しきれていないので工夫した分析が必要である。